

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 11 日現在

機関番号：17102

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730237

研究課題名(和文)ロシアにおける不平等の規定要因に関するミクロ計量分析：労働市場と社会保障

研究課題名(英文)A microeconomic analysis of inequality in Russia: labor market and social security

研究代表者

武田 友加 (Takeda, Yuka)

九州大学・基幹教育院・准教授

研究者番号：70376573

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、体制転換の中で急激に拡大したロシアの不平等が、移行不況を脱した2000年以降も改善されずに高水準を維持しているのは何故なのかについて、ロシア全国レベルあるいは地域レベル(連邦構成主体レベル)の代表性をもつ大規模家計調査の個票データを用いた実証分析とロシア生活保護関連法に関する詳細な制度分析に基づき検証している。

研究成果の概要(英文)：Based on empirical analyses using the micro data of nationally and regionally representative Russian household surveys as well as institutional analyses on legislation relating to social security in Russia, this project examined why the inequality that drastically increased in Russia during transition from planned to market economy, remained high even during the economic growth in 2000s.

研究分野：ロシア経済・開発経済学・労働経済・

キーワード：貧困 格差 社会保障 セーフティネット インフォーマル就労 農村経済 生活扶助 ロシア

1. 研究開始当初の背景

市場経済へと移行を始めた 1990 年代に、ロシアは長く深い移行不況に陥り、1998 年には一人当たり実質 GDP が 1989 年の 60% 近くにまで落ち込んだ。また、生産が大幅に縮小し、ハイパーインフレーションが発生した他、賃金支払い遅延や、時短労働・無給の強制休暇など非自発的不完全雇用が頻繁にみられるようになり、実質賃金が大幅に低下した。このような移行不況の結果、移行直前の 1989～1991 年には 10～11% であった貧困者比率が、移行直後の 1992 年には 33.5% まで急上昇し、その後も 20～30% あたりで上昇・下降を繰り返すことになった。ルーブル安と原油価格の高騰を受け、1999 年以降に高成長が始まると、それに伴い貧困者比率も継続的に減少し、2000 年の 29.0% をピークとして、2009 年には約 13% まで貧困者比率が減少した。

以上のように、2000 年代の安定的な経済成長の中、ロシアの貧困者比率は下降トレンドをみせるようになり、移行前の水準に近づきつつある。但し、依然として、ロシア国民の多くが貧困線近傍の低い生活水準の下にあり、かつ、高成長がみられるようになった 1999 年以降も、移行開始後に急激に広がった不平等が改善される兆しもない。例えば、ロシアのジニ係数(所得ベース)は、移行前の 1989 年には 0.27 であったが、1993 年には 0.40、2009 年には 0.42 という高水準であった。また、多くのロシア国民の生活水準が、移行開始前の水準にさえ達していない。例えば、第 2 五分位数(下位 40%)と第 1 五分位数(下位 20%)のグループの実質所得は、それぞれ、1991 年の 79% と 55% にしか達していない。

ロシアの不平等度は南米諸国に匹敵するほど高いだけでなく、約 20 年という期間に、ロシアほど不平等度が大きく上昇した国は世界的にみても他にない。世界銀行の World Development Indicators のデータに基づく研究代表者の試算によれば、1988～2007 年の約 20 年間で、ロシアのジニ係数は 0.20 ポイントも増大している。このロシアのジニ係数の増加分は、ペルー、メキシコ等の南米諸国だけでなく、移行国であるポーランド、カザフスタン等と比較しても著しく高い。

以上のように、移行経済下ロシアの不平等は解決されるべき喫緊の問題であり、その詳細について分析することは極めて重要である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1992 年以降の体制転換の中で急激に拡大したロシアの不平等が、移行不況を脱した 2000 年以降も改善されることなく高水準を維持している原因を解明することである。研究代表者は、これまで、1990 年代～2000 年代のロシア長期モニタリング

調査(RLMS-HSE)の個票データ(マイクロデータ)やロシア連邦統計局の地域データ(マクロデータ)を用いて、都市・農村間などの地域間格差の実証分析を進めてきた。この一連の研究の中で実証的に明らかにされた、本研究に関わる重要な点は、経済成長の果実は貧しい地域にもトリックル・ダウンする(滴り落ちる)が、豊かな地域により速く、かつ、より多くトリックル・ダウンすること、すなわち、ロシアには経済成長がプロ・プア成長となるメカニズムが欠如しているということである。なお、これは、Dollar & Kraay(2002)が 100 カ国前後のプールド・データ(国×年次データ)を用いて示した分析結果とは異なるものである。

本研究では、これまで研究代表者によって実証的に明らかにされたロシアに関する上述の事実発見に基づき、研究を更に一歩進めた。不平等問題には地域間格差、消費格差など複数の切り口が考えられるが、本研究では、ロシア労働市場及び社会保障が、ロシアにおける非プロ・プア成長のメカニズムとどのように結びついているのかについて解明することを試みた。なお、ロシアでは、政策上、2000 年代半ばまで格差拡大が軽視されていたが、2008 年以降、格差是正が重視されるようになった。従って、不平等のメカニズムの解明は学術的意義だけでなく政策的意義も持つと考えられる。

3. 研究の方法

本研究では、上述の問題を解明するために、連邦構成体主体レベル(地域レベル)やロシア全国レベルの代表性をもつ大規模家計調査の個票データ(マイクロデータ)を用いて、ロシア農村家計のインフォーマル就労に関する実証研究や、ロシアの生活水準に関わる実証及び制度研究をおこなった。これらの一連の研究における分析方法とその内容は、以下の通りである。

- (1) ロシア農村家計のインフォーマル就労に関するマイクロ計量分析

ロシア農村家計の支出・所得に強く関係する要素として、インフォーマル就労(個人副業経営)が挙げられる。本研究では、連邦構成体主体レベルの代表性を持つ家計調査(政府統計)の個票データを用いて、ロシア農村家計のインフォーマル就労が、特に、貧困状態にある農村家計にとって、インフォーマルなセーフティネットとして機能しているかどうかを実証的に分析した。

- (2) 移行経済下ロシアの生活水準に関わる実証・制度研究

社会保障制度のうち、貧困及び不平等を是

正するための制度として国家生活扶助法が挙げられる。そこで、本研究では、ロシアの国家生活扶助法に関するサーベイをおこなった。その他、全国レベルの代表性をもつ大規模家計調査の個票データを用いた実証分析をおこない、ロシア国家生活扶助法の効率性についても考察した。

4. 研究成果

本研究における研究成果は、主に、以下の2つに分類できる。

(1) ロシア農村家計のインフォーマル就労に関する研究成果

所得ショックに直面する場合、特に、農村貧困家計が個人副業経営のセーフティネット機能を強めることを、地域レベルの代表性をもつロシア家計調査（政府統計）の個票データを用いて、実証的に明らかにした。既存研究により、動学的な貧困の罍のモデルが仮定する低位均衡がロシアでみられないことが発見されていたが、その調整機能の正体は明らかにされていなかった。本研究の最も重要な意義は、この調整機能の正体がインフォーマル就労（個人副業経営）であることを実証的に示した点である。

また、多くの既存研究が個人副業経営の地域的多様性について言及しており、従って、こういった地域性を十分に考慮した上で分析を行うことが重要であると考えられた。しかし、これまで、地域の多様性を十分にコントロールした分析は存在していなかった。本研究のもう一つの意義は、この問題をクリアするために、地域レベルの代表性をもつロシア家計調査を用いて実証分析をおこなっている点である。

その他、所得ショックに直面する場合、特に農村家計が個人副業経営というインフォーマルなセーフティネットの機能を強めるが、これはロシアではフォーマルなセーフティネットが機能不全あるいは上手く機能していないからであるという点を明示した。本研究における一連の研究成果は、インフォーマルな調整機能もが機能不全になった場合、ロシアにおける地域間格差はさらに拡大する可能性があることを示唆していると考えられる。なお、本研究の一連の成果は、査読付き学術誌や国内外の研究集会等において発表された。

(2) 移行経済下ロシアの生活水準と社会保障制度に関する研究成果

移行経済下ロシアの貧困・不平等に関わる社会保障制度のうち、国家生活扶助法についてサーベイ研究をおこなった。また、全国レベルの代表性をもつ大規模家計調査

(RLMS-HSE)の個票データを用いて、国家生活扶助法成立後の2003年と2013年に関して、生活扶助の対象となる貧困層のプロファイルをおこなった。

この法制度のサーベイ及び実証研究において、移行不況期にロシアの貧困は急激に拡大したが、貧困層向けの生活保護制度の整備は遅れ、日本の生活保護法に相当する国家生活扶助法が成立したのは、経済成長の兆しが見え始めた1999年であること、移行不況期も移行不況期後も、ロシアの代表的な貧困層は、年金生活者など高齢者層ではなく、子供をもつ勤労家計であり、また、貧困者全体に占める比率は小さいが、失業者の貧困に陥る確率が高いこと、ロシアの国家生活扶助法はソ連時代の特典的要素の色彩を帯びており、貧困層のターゲティングには失敗しているが、近年、社会的契約に基づく就労や職業訓練など自立を促す積極的支援が導入されていることが明らかにされた。なお、積極的支援の中には個人副業経営の実施も含まれており、インフォーマルなセーフティネットであった個人副業経営が、フォーマルなセーフティネットへと制度的に変容したことも、本研究によって明示された。このような制度変化が実際に起こったという事実は、本研究の研究成果(1)の意義と重要性の証左であるといえるであろう。

本研究は、大規模家計調査（ロシア全国レベル）を用いて実証的に貧困プロファイルをおこない、その実証結果に基づきロシアの社会保障制度を分析した我が国初の研究である。なお、上記の研究成果は、学術誌に公表されることが確定している。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計3件)

武田友加, 「ロシアの生活保護政策：貧困の現状と対策」『海外社会保障研究』第191号, 近刊・査読無(招待論文)。

武田友加, 2013, 「擬似的社会政策としてのインフォーマルなセーフティネットの補足性：ロシア農村の個人副業経営に関する実証分析」日本国際問題研究所編『平成24年度ロシア研究会中間報告書 ロシアの政治システムの変容と外交政策への影響』, pp. 49-58. 査読無。

URL:

http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H24_Russia/5_takeda.pdf

武田友加, 2012, 「ロシア農村における個人副業経営のセーフティネット機能：ロシア家計調査の個票データに基づく実証分析」『経済研究』第63巻第4号, pp. 305-317. 査読有。

URL:

<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/25868/1/keizaikenkyu06304305.pdf>

〔学会発表〕(計 7 件)

武田友加, Garden plots as informal safety nets in rural Russia: Their role in recovery from income shocks and a quasi-social policy, 第 27 回西日本ロシア東欧研究者集会, 京都女子大学, 京都, 2015 年 2 月 28 日.

Takeda, Y., “Garden plots as informal safety nets in rural Russia: Their role in recovery from income shocks and a quasi-social policy,” presented at Asia Economic Development Seminar, Kyoto University, Kyoto, 29 January 2015.

Takeda, Y., “Garden plots as informal safety nets in rural Russia: Their role in recovery from income shocks,” presented at a regular seminar of Laboratory for Comparative Social Research, National Research University – Higher School of Economics, Russia, 11 September 2014.

Takeda, Y., “Garden plots as an informal safety net in rural Russia: recovering from an income shock,” presented at *Conference on the Pacific Rim Economies: Institutions, Transition and Development* hosted by Seoul National University, South Korea, 26 April 2013.

Takeda, Y. and Nakajima, K., “The subsistence minimum in Kazakhstan: towards improving its measurement methodology,” presented at the 2nd Tripartite Roundtable on Reviewing the Measurement Methodology of Subsistence Minimum in Kazakhstan, Astana (Kazakhstan), 29 Jan. 2013.

武田友加「ロシア農村における個人副業経営のセーフティネット機能：ロシア家計調査の個票データに基づく実証分析」第 6 回日本国際問題研究所ロシア研究会「ロシアの政治システムの変容と外交政策の影響」, 日本国際問題研究所, 東京, 2013 年 1 月 18 日.

武田友加「ミクロ計量アプローチによる移行経済下ロシアの貧困分析」日本政策投資銀行設備投資研究所ロシア・東欧研究会, 日本政策投資銀行設備投資研究所, 東京, 2012 年 8 月 22 日.

〔図書〕(計 5 件)

Такеда Ю. 2013. Личное подсобное хозяйство и сельская занятость в период экономического роста в России // Государственная власть и крестьянство в XX - начале XXI века: Сборник статей. Коломна: МГОСГИ, С. 782-786. 査読有.

Takeda, Y., 2012, “Measurement methodology of the subsistence minimum in Kazakhstan and its problems”, in ILO, ed., *The Methodologies of the Subsistence Minimum Determination in Kazakhstan: the Ways and Approaches to Improve*, Moscow: ILO, pp. 14–25. 査読有.

URL:

http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_pro

http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_protect/---soc_sec/documents/publication/wcms_secsecoc_33548.pdf

Takeda, Y. and Nakajima, K., 2012, “Relative poverty line”, in ILO ed., *The Methodologies of the Subsistence Minimum Determination in Kazakhstan: the Ways and Approaches to Improve*, Moscow: ILO, pp. 42–44. 査読有.

URL:

http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_protect/---soc_sec/documents/publication/wcms_secsecoc_33548.pdf

Takeda, Y., 2012, “Poverty Line in Russia,” in ILO, ed., *Methods for Estimating the Poverty Lines: Four Country Case Studies*, Moscow: ILO, pp. 65–80. 査読有.

URL:

http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_protect/---soc_sec/documents/publication/wcms_secsecoc_34728.pdf

武田友加, 2012, 「ロシア農村におけるインフォーマル就労と農外雇用：経済成長下での個人副業経営の役割の変容」野部公一・崔在東編『20 世紀ロシアの農民世界』日本経済評論社, pp. 339–361.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

武田 友加 (TAKEDA, Yuka)
九州大学・基幹教育院・准教授
研究者番号：70376573